

【雇用保険】2025年4月から失業保険の給付制限が大幅緩和へ!

雇用保険法の改正により、2025年4月からは自己都合によって退職した場合の失業給付に 関するルールが見直されます。

今回の制度改正では、失業給付を受給するまでの給付制限期間が短縮されることとなり、求 職者はよりスムーズに給付を受けることができます。

給付制限期間が1ヶ月に短縮

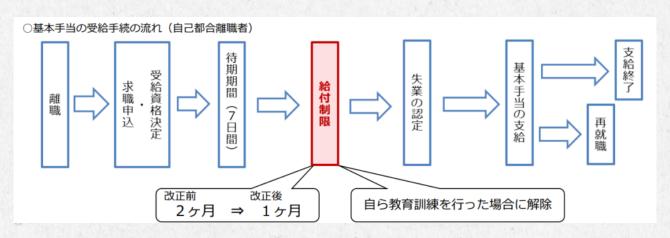
自己都合による退職の場合、従来の失業給付では、7日間の「待機期間」に加え、2ヶ月間の 「給付制限期間」が設けられており、受給開始までのタイムラグによる経済的負担が問題視さ れていました。

これらの課題を踏まえ、自己都合退職者がいち早く失業給付を受給できるよう、2025年4 月以降については、現状の「2ヶ月」の給付制限期間が「1ヶ月」に短縮されることとなります。 これによってスムーズな失業給付の受給が促され、自己都合退職者の経済的支援や求職活動のサポートに貢献することが期待されています。

さらに教育訓練を受けた場合は給付制限期間が解除へ

今回の雇用保険法改正によって、給付制限期間が「2ヶ月⇒1ヶ月」に短縮されるだけでなく、 一定の要件を満たす場合には、給付制限期間そのものが廃止されます。

具体的には、厚生労働省が定める教育訓練を離職日前1年以内に受講した場合や、離職期間中に受講する場合には、給付制限期間が解除され、7日間の待機期間のみで失業給付を受給することが可能となります。



(引用)厚生労働省『令和6年雇用保険制度改正(令和7年4月1日施行分)について』

2025年4月から雇用保険法が改正され、自己都合による退職の場合における給付制限期間が「2ヶ月→1ヶ月」に短縮されます。

さらに教育訓練を受けた場合には給付制限期間が解除されるなど、スムーズに失業給付を受給しやすくなるため、改正内容を正しく理解しましょう。

記事作成: 経営革新等支援機関推進協議会